

【 結 果 の 概 要 】

I 農 林 業 経 営 体

農林業経営体数は、平成 22 年 2 月 1 日現在で 45,702 経営体となりました。このうち、農業経営体数は 45,005 経営体で、林業経営体数は 2,010 経営体となりました。(表 1-1)

農林業経営体を市町村別にみると、豊橋市が 4,093 経営体（全体に占める割合 9.0%）で最も多く、次いで田原市が 3,779 経営体（同 8.3%）、豊田市が 3,636 経営体（同 8.0%）、豊川市が 2,612 経営体（同 5.7%）、岡崎市が 2,142 経営体（同 4.7%）の順となっています。（統計表第 1 表）

なお、本県の農林業経営体数は全国第 15 位で、全国に占める割合は 2.6%となっています。

表 1-1 農林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
		農業経営体	家族経営体	林業経営体	家族経営体
平成 22 年	45,702	45,005	44,327	2,010	1,851
平成 17 年	53,620	52,409	51,926	2,838	2,583
対前回増減率	△ 14.8	△ 14.1	△ 14.6	△ 29.2	△ 28.3
構 成 比	100.0	98.5	97.0	4.4	4.1

注：1 経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上されている。

II 農 業 経 営 体

1 農業経営体数

農業経営体数は 45,005 経営体で、前回（平成 17 年調査）に比べ 7,404 経営体（△14.1%）の減少となりました。

農業経営体を市町村別にみると、豊橋市が 4,084 経営体（全体に占める割合 9.1%）最も多く、次いで田原市が 3,779 経営体（同 8.4%）、豊田市が 3,380 経営体（同 7.5%）、豊川市が 2,592 経営体（同 5.8%）、稲沢市が 2,105 経営体（同 4.7%）の順となっています。

前回と比べると、58 市町村で減少しており、500 経営体以上減少したのは、豊田市（△586 経営体）及び岡崎市（△539 経営体）の 2 市となっています。（統計表第 1 表）

2 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 649 経営体（全体に占める割合 1.4%）、法人化していない経営体は 44,351 経営体（同 98.5%）、地方公共団体・財産区は 5 経営体（同 0.0%）となっています。

前回と比べると、法人化している経営体は 52 経営体（8.7%）の増加となり、法人化していない経営体は 7,452 経営体（△14.4%）、地方公共団体・財産区は 4 経営体（△44.4%）、それぞれ減少となっています。（表 2-1）

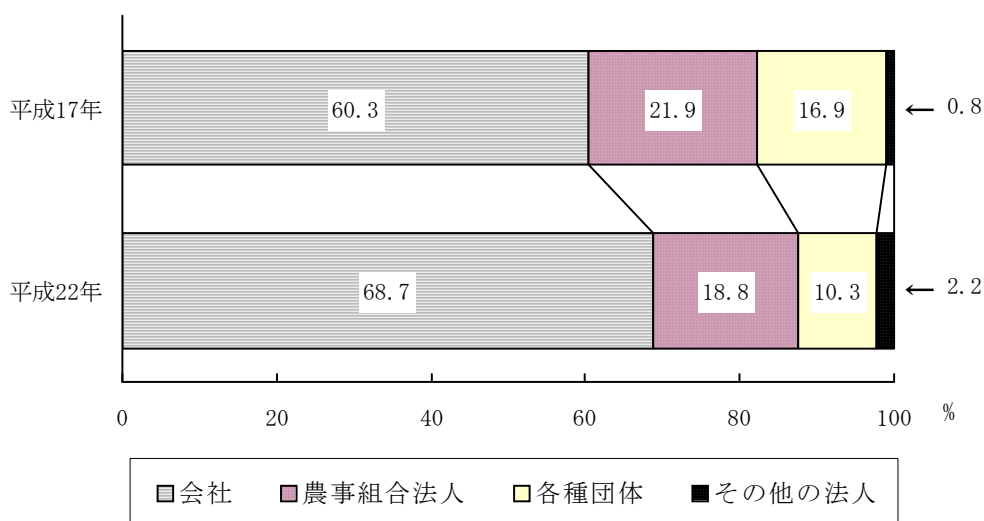
法人化している経営体の内訳をみると、会社は 446 経営体（法人化している経営体全体に占める割合 68.7%）、農事組合法人は 122 経営体（同 18.8%）、各種団体は 67 経営体（同 10.3%）、その他の法人は 14 経営体（同 2.2%）となっています。（図 2-1）

表 2-1 組織形態別経営体数

単位：経営体、%

区 分		計	法人化して いる経営体	法人化して いない経営体	地方公共団 体・財産区
平成 22 年		45,005	649	44,351	5
平成 17 年		52,409	597	51,803	9
対前回増減率		△ 14.1	8.7	△ 14.4	△ 44.4
構 成 比	平成22年	100.0	1.4	98.5	0.0
	平成17年	100.0	1.1	98.8	0.0

図 2-1 法人化している経営体の構成比



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.3～1.0ha」層が29,827経営体で、構成比66.3%と最も大きな割合を占めています。

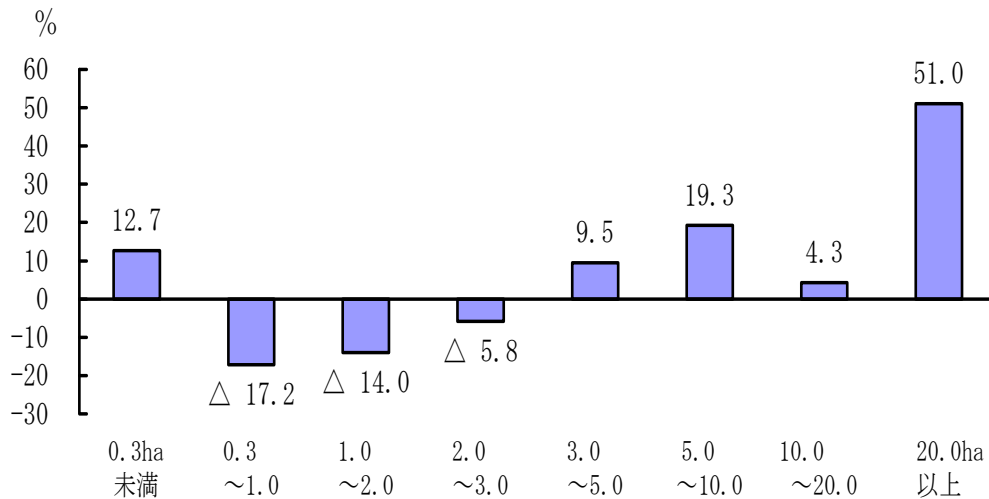
また、前回に比べて、「0.3～1.0ha」層、「1.0～2.0ha」層及び「2.0～3.0ha」層はそれぞれ減少となっているものの、「0.3ha未満」層及び3.0ha以上の層では増加となり、なかでも、「20.0ha以上」の層の増加率が最も高く、経営規模の拡大傾向がみられました。(表2-2、図2-2)

表2-2 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平成22年	45,005	1,927	29,827	9,583	1,849	994	415	194	216
平成17年	52,409	1,710	36,007	11,144	1,963	908	348	186	143
対前回増減率	△14.1	12.7	△17.2	△14.0	△5.8	9.5	19.3	4.3	51.0
構成比	100.0	4.3	66.3	21.3	4.1	2.2	0.9	0.4	0.5

図2-2 経営耕地面積規模別経営体数の対前回増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」層が15,609経営体で、構成比34.7%と最も大きな割合を占めています。

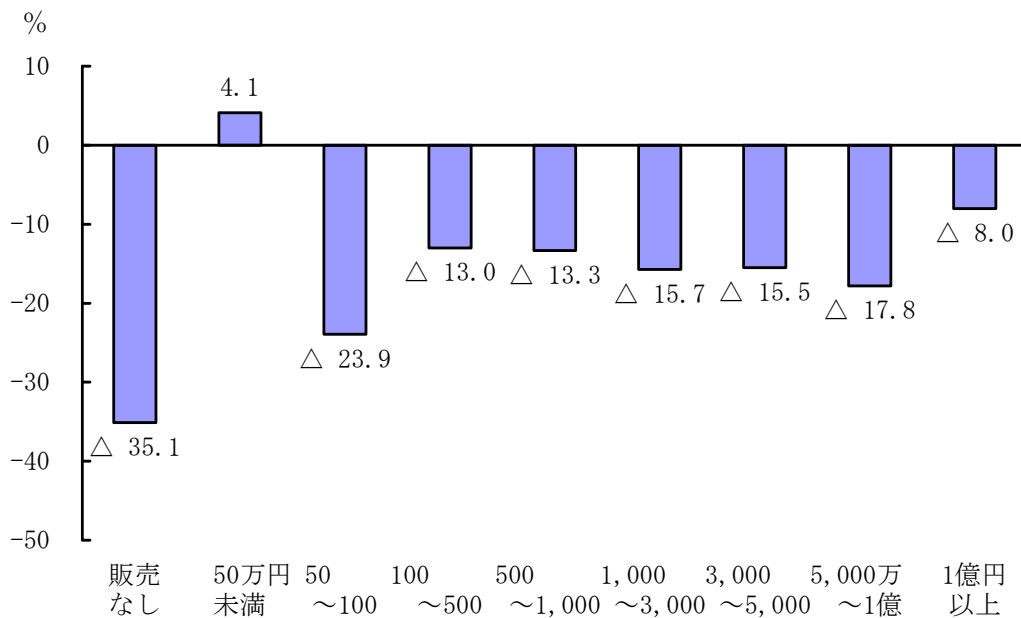
また、前回と比べて、「50万円未満」層は増加となっていますが、それ以外の、「販売なし」及び「50～100万円」、「100～500万円」、「500～1,000万円」、「1,000～3,000万円」、「3,000～5,000万円」、「5,000万円～1億円」、「1億円以上」の層で、それぞれ減少となっています。(表2-3、図2-3)

表 2-3 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成22年	45,005	6,387	15,609	5,369	8,075	3,051	4,879	915	490	230
平成17年	52,409	9,845	14,988	7,058	9,283	3,520	5,786	1,083	596	250
対前回増減率	△ 14.1	△ 35.1	4.1	△ 23.9	△ 13.0	△ 13.3	△ 15.7	△ 15.5	△ 17.8	△ 8.0
構成比	100.0	14.2	34.7	11.9	17.9	6.8	10.8	2.0	1.1	0.5

図 2-3 農産物販売金額規模別経営体数の対前回増減率



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営経営体は29,903経営体（販売のあった経営体に占める割合77.4%）、複合経営経営体は8,715経営体（同22.6%）となっています。販売のあった経営体に占める割合をみると、単一経営の稲作が38.9%と前回に引き続き最も大きな割合を占めています。

前回と比べると、単一経営経営体は3,360経営体（△10.1%）、複合経営経営体は586経営体（△6.3%）、それぞれ減少となっています。（表2-4）

表2-4 農業経営組織別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	平成22年	平成17年	対前回 増減率	構 成 比	
				平成22年	平成17年
販売のあった 経営体	38,618	42,564	△ 9.3	100.0	100.0
単一経営経営体	29,903	33,263	△ 10.1	77.4	78.1
稲 作	15,010	15,919	△ 5.7	38.9	37.4
麦 類 作	96	214	△ 55.1	0.2	0.5
雑穀・いも 類 ・ 豆 類	94	109	△ 13.8	0.2	0.3
工芸農作物	249	330	△ 24.5	0.6	0.8
露地野菜	4,447	4,942	△ 10.0	11.5	11.6
施設野菜	2,522	3,070	△ 17.9	6.5	7.2
果 樹 類	3,093	3,455	△ 10.5	8.0	8.1
花き・花木	3,159	3,628	△ 12.9	8.2	8.5
その他の作物	340	446	△ 23.8	0.9	1.0
酪 農	301	440	△ 31.6	0.8	1.0
肉 用 牛	199	214	△ 7.0	0.5	0.5
養 豚	197	219	△ 10.0	0.5	0.5
養 鶏	172	240	△ 28.3	0.4	0.6
養 蚕	-	-	0.0	0.0	0.0
その他の畜産	24	37	△ 35.1	0.1	0.1
複合経営経営体	8,715	9,301	△ 6.3	22.6	21.9

(5) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 53,282 h a で、前回に比べ 1,305 h a (△2.4%) の減少となりました。経営耕地面積のうち、借入耕地面積は 17,486 h a で、前回と比べると 2,782 h a (18.9%) の増加となりました。(表 2-5)

耕地種類別にみると、田は 33,312 h a (全体に占める割合 62.5%)、畑は 15,949 h a (同 29.9%)、樹園地は 4,021 h a (同 7.5%) となっています。

前回と比べると、田は 706 h a (△2.1%)、畑は 291 h a (△1.8%)、樹園地は 309 h a (△7.1%)、それぞれ減少となっています。(図 2-4)

なお、経営耕地のある経営体 1 経営体当たりの平均経営耕地面積は 1.20 h a となり、前回に比べ 0.15 h a (14.3%) の増加となっています。

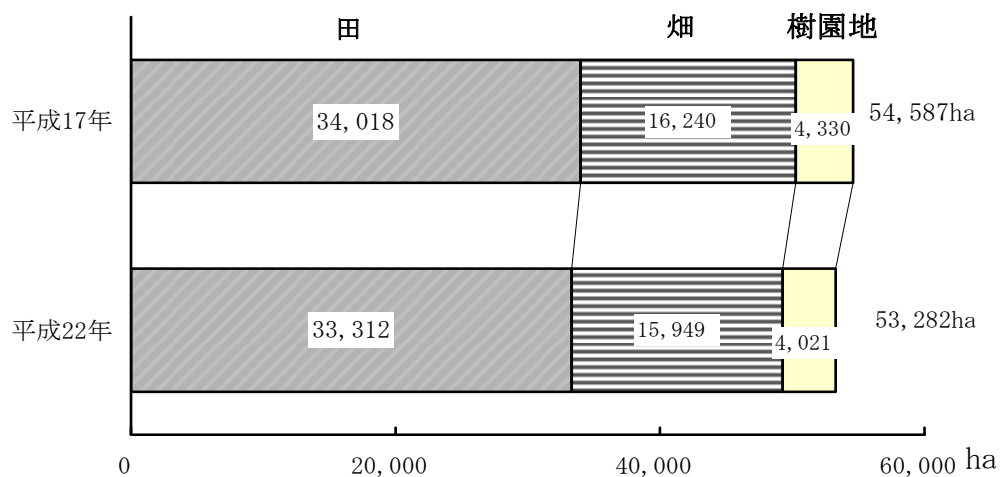
また、経営耕地面積を市町村別にみると、前回に比べ 7 割以上の市町村で減少しており、その中で、100 h a 以上減少した市町村は、名古屋市 (△193 h a)、小牧市 (△149 h a)、弥富市 (△130 h a) の 3 市となっています。(統計表第 2 表)

表 2-5 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha、%

区 分	経営耕地のある		経営耕地総面積	
	経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地総面積	借入耕地面積
平成 22 年	44,505	11,626	53,282	17,486
平成 17 年	51,892	12,847	54,587	14,704
対前回増減率	△ 14.2	△ 9.5	△ 2.4	18.9
構 成 比	—	26.1	—	32.8

図 2-4 経営耕地面積の構成



(6) 経営耕地面積規模別面積

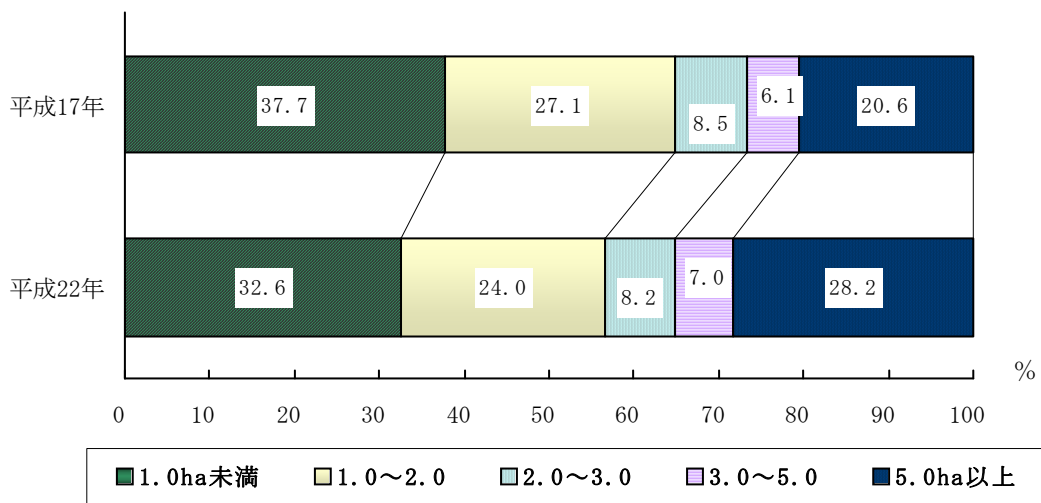
経営耕地面積規模別面積をみると、前回に比べて、3 h a 未満の層は減少しましたが、3 h a 以上の層は増加し、特に、5 h a 以上の経営体の経営耕地面積は15,045 h a となり、5年前に比べ3,822 h a (34.1%) と大幅に増加し、全体に占める割合は28.2%となりました。(表 2-6、図 2-5)

表 2-6 経営耕地面積規模別面積

単位：ha、%

区 分	計	1.0 h a 未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0 h a 以上
平成 22 年	53,282	17,351	12,795	4,382	3,709	15,045
平成 17 年	54,587	20,595	14,801	4,627	3,343	11,223
対前回増減率	△ 2.4	△ 15.8	△ 13.6	△ 5.3	10.9	34.1
構 成 比	100.0	32.6	24.0	8.2	7.0	28.2

図 4-5 経営耕地面積規模別面積割合



(7) 農業労働力（雇用者）

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は、49,730人となりました。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は7,296人で、5年前に比べて874人（13.6%）増加しました。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は42,434人となりました。（表2-7）

表2-7 農業労働力（雇用者）

単位：人、%

区 分	実 人 数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い (手伝い等を含む)
平成22年	49,730	7,296	42,434
平成17年	45,717	6,422	21,233
対前回増減率	…	13.6	…
構 成 比	100.0	14.7	85.3

注：「臨時雇い」の把握方法が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較する際に留意する必要がある（7ページ「3 数値の比較について」を参照）。

市町村別に、実人数をみると、豊橋市8,351人（全体に占める割合16.8%）、田原市5,992人（同12.0%）、豊川市4,301人（同8.6%）の順となっています。また、このうち、常雇いは田原市1,477人（全体に占める割合20.2%）、豊橋市1,168人（同16.0%）、豊川市701人（同9.6%）、臨時雇いは豊橋市7,183人（全体に占める割合16.9%）、田原市4,515人（同10.6%）、豊川市3,600人（同8.5%）の順となっています。

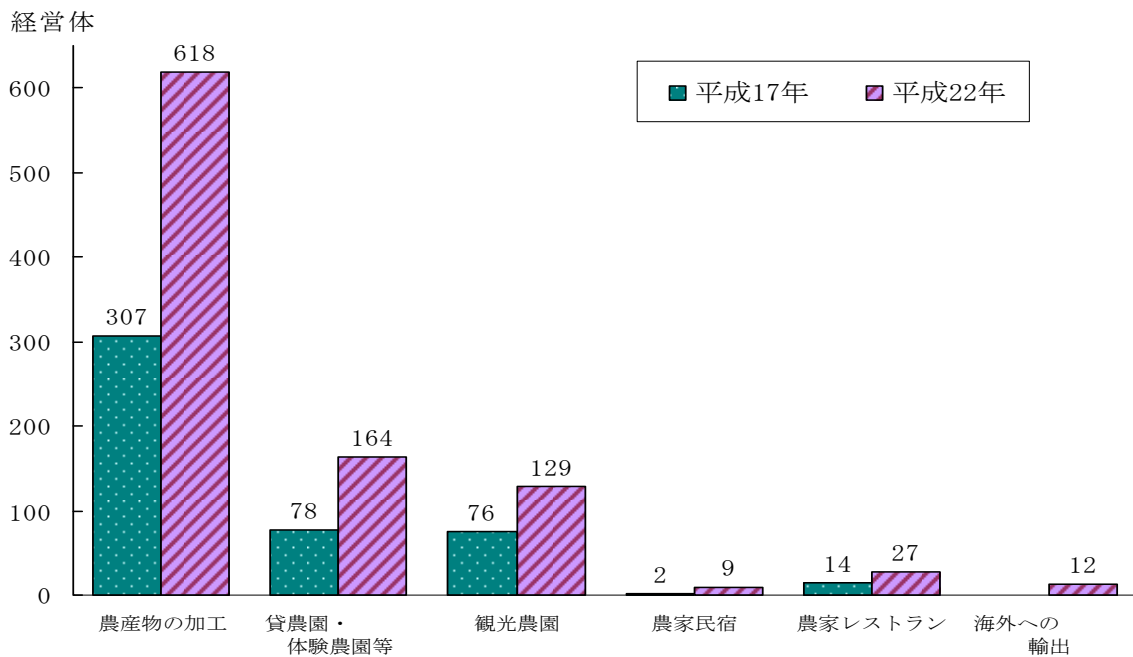
(8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別別経営体数

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は618経営体となり、前回に比べて311経営体（101.3%）増加しました。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が164経営体、観光農園が129経営体となりました。前回に比べて貸農園・体験農園等が86経営体（同110.2%）、観光農園が53経営体（69.7%）それぞれ増加となり、農業生産関連事業の進展がみられました。（図2-6）

農業経営体が取り組む農業生産関連事業を市町村別にみると、農産物の加工は新城市58経営体（農産物の加工全体に占める割合9.4%）、豊橋市50経営体（同8.1%）、豊田市48経営体（同7.8%）、貸農園・体験農園等は岡崎市18経営体（貸農園・体験農園等全体に占める割合11.0%）、名古屋市17経営体（同10.4%）、豊田市12経営体（同7.3%）、観光農園は田原市15経営体（観光農園全体に占める割合11.6%）、岡崎市14経営体（同10.9%）、大府市12経営体（同9.3%）、の順となっています。

図2-6 農業生産関連事業への取組状況（複数回答）



注：平成17年調査では「海外への輸出」を把握していない。

(9) 農産物出荷先別経営体数

農産物の販売のあった農業経営体数は、38,618 経営体となりました。

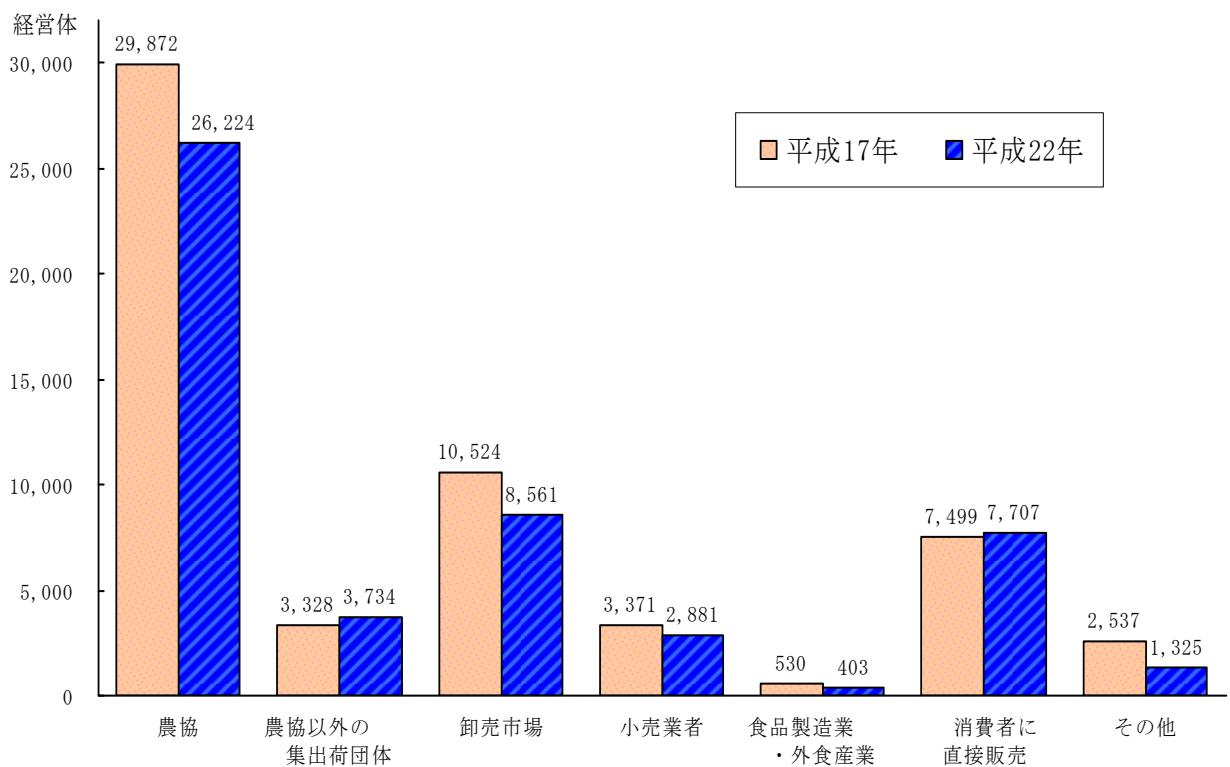
このうち、農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が 26,224 経営体、卸売市場が 8,561 経営体となり、前回に比べてそれぞれ 3,648 経営体 (Δ 12.2%)、1,963 経営体 (Δ 18.7%) 減少しました。

その一方で、消費者に直接販売が 7,707 経営体、農協以外の集出荷団体が 3,734 経営体となり、前回に比べてそれぞれ 208 経営体 (2.8%)、406 経営体 (12.2%) の増加となりました。(図 2-7)

農産物の出荷先別の農業経営体数を市町村別にみると、農協については、豊橋市 2,663 経営体 (農協全体に占める割合 10.2%)、田原市 2,648 経営体 (同 10.1%)、豊田市 1,916 経営体 (同 7.3%) の順となっています。

また、卸売市場については、豊橋市 1,186 経営体 (卸売市場全体に占める割合 13.9%)、田原市 938 経営体 (同 11.0%)、稲沢市 788 経営体 (同 9.2%) の順となっています。

図 2-7 農産物出荷先別経営体数 (複数回答)



(10) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

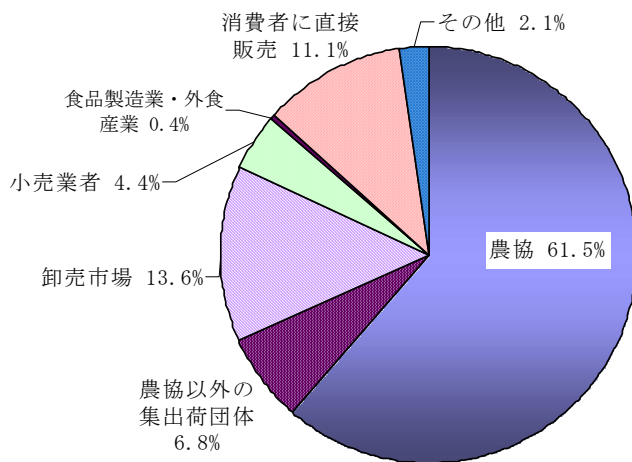
農産物出荷先のうち、販売金額 1 位の出荷先別経営体数をみると、農協以外の集出荷団体及び消費者に直接販売した経営体が、前回に比べて増加した一方で、それ以外の農協、卸売市場、小売市場及び食品製造業・外食産業は、前回に比べてそれぞれ大幅に減少しました。農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数を出荷先別の割合で見ると、農協が 61.5% と一番高く、次いで卸売市場 (13.6%)、消費者に直接販売 (11.1%) の順となっています。(表 2-8、図 2-8)

表 2-8 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成 22 年	38,618	23,739	2,632	5,258	1,714	173	4,297	805
平成 17 年	42,564	26,385	2,297	6,630	1,978	293	3,705	1,276
対前回増減率	△ 9.3	△ 10.0	14.6	△ 20.7	△ 13.3	△ 41.0	16.0	△ 36.9
構成比	100.0	61.5	6.8	13.6	4.4	0.4	11.1	2.1

図 2-8 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数割合



農産物の販売のあった経営体数を市町村別にみると、豊橋市 3,827 経営体 (全体に占める割合 9.9%)、田原市 3,739 経営体 (同 9.7%)、豊田市 2,774 経営体 (同 7.2%) の順となっています。

また、農産物の販売金額 1 位の出荷先を市町村別にみると、農協は田原市 2,462 経営体 (農協全体に占める割合 10.4%)、豊橋市 2,402 経営体 (同 10.1%)、豊田市 1,725 経営体 (同 7.3%)、卸売市場は豊橋市 650 経営体 (卸売市場全体に占める割合 12.4%)、田原市 577 経営体 (同 11.0%)、稲沢市 572 経営体 (同 10.9%)、消費者に直接販売は豊田市 689 経営体 (消費者に直接販売全体に占める割合 16.0%)、新城市 378 経営体 (同 8.8%)、犬山市 223 経営体 (同 5.2%) の順となっています。

Ⅲ 総 農 家

農家数

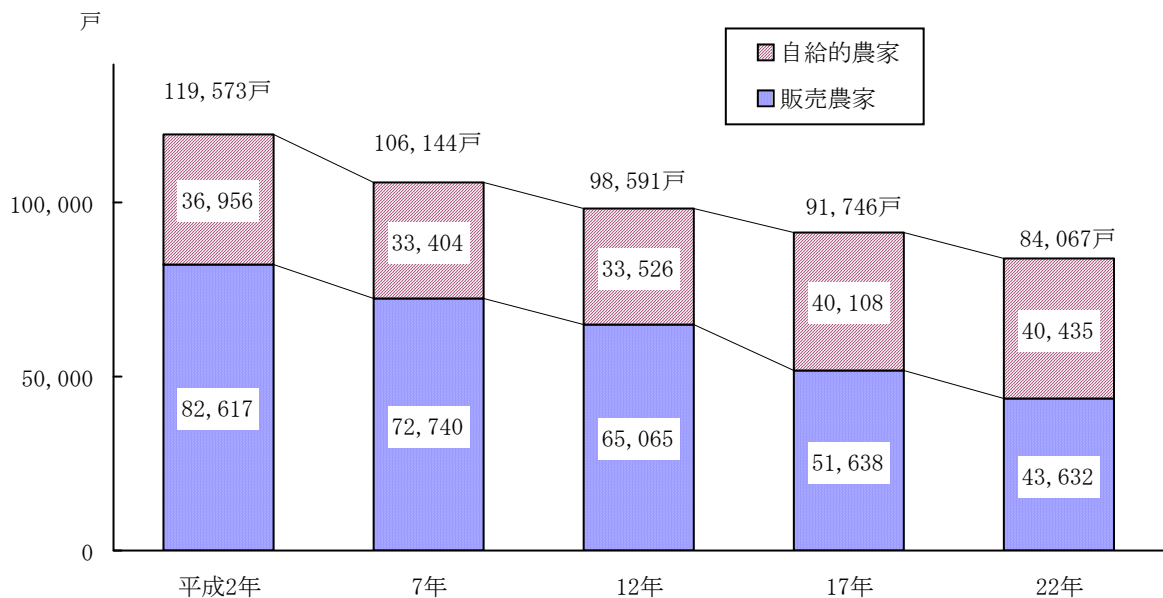
総農家数は 84,067 戸となり、前回に比べ 7,679 戸（△8.4%）の減少となりました。

このうち、販売農家は 43,632 戸となり、前回に比べ 8,006 戸（△15.5%）の減少となりました。自給的農家は 40,435 戸となり、前回に比べ 327 戸（0.8%）の増加となりました。（図 3-1）

総農家数を市町村別にみると、豊田市が 7,193 戸（全体に占める割合 8.6%）で最も多く、次いで豊橋市が 5,514 戸（同 6.6%）、一宮市が 4,901 戸（同 5.8%）、田原市が 4,348 戸（同 5.2%）、岡崎市が 4,256 戸（同 5.1%）の順となっています。（統計表第 3 表）

なお、本県の農家数は全国第 6 位で、全国に占める割合は 3.3%となっています。

図 3-1 農家数の推移



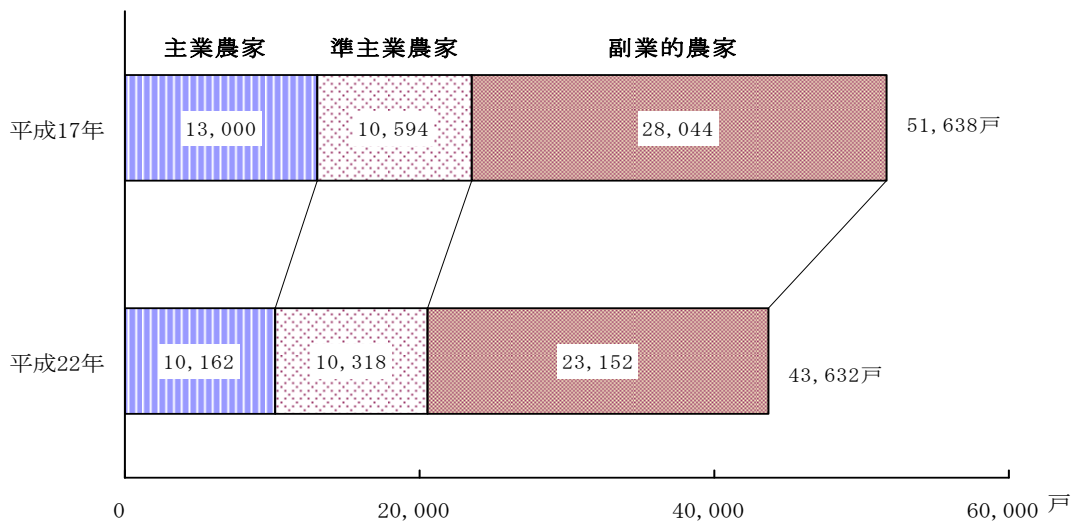
Ⅳ 販 売 農 家

1 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 10,162 戸（全体に占める割合 23.3%）、準主業農家は 10,318 戸（同 23.6%）、副業的農家は 23,152 戸（同 53.1%）となっています。（統計表第 4 表）

前回と比べると、主業農家は 2,838 戸（△21.8%）、準主業農家は 276 戸（△2.6%）、副業的農家は 4,892 戸（△17.4%）、それぞれ減少となっています。（図 4-1）

図 4-1 主副業別農家数の推移



2 専兼業別農家数

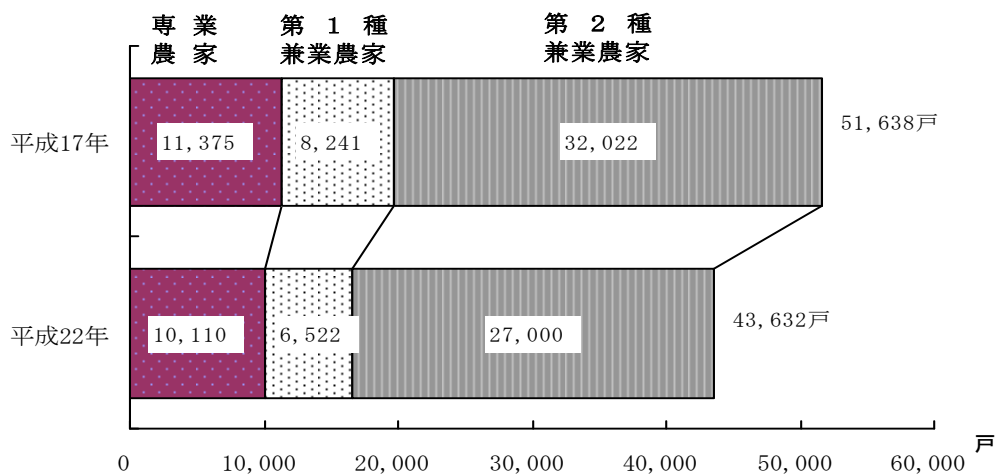
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は10,110戸（全体に占める割合23.2%）、第1種兼業農家は6,522戸（同14.9%）、第2種兼業農家は27,000戸（同61.9%）となっています。（図4-2）

前回と比べると、専業農家は1,265戸（△11.1%）、第1種兼業農家は1,719戸（△20.9%）、第2種兼業農家は5,022戸（△15.7%）、それぞれ減少となっています。

本県の、販売農家に占める専業農家の割合（専業農家率）は、23.2%となっており、全国では第30位です。

市町村別にみると、田原市が44.6%と最も高く、次いで東海市37.5%、豊橋市36.1%、大府市34.3%、碧南市32.9%の順となっています。（統計表第4表）

図 4-2 専兼業別農家数の構成



3 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は77,429人で、前回に比べ22,832人(△22.8%)の減少となりました。男女別にみると、男は37,623人、女は39,806人で、前回に比べ男は7,172人(△16.0%)、女は15,660人(△28.2%)、それぞれ減少となっています。(表4-2、統計表第5表)

なお、農業就業人口の平均年齢は64.8歳となり、全国の平均と比べて1歳若い(全国の平均年齢は65.8歳)ですが、前回に比べて2.3歳、10年前と比べて4.6歳上昇しました。

また、年齢階層別農業就業人口をみると、「15～29歳」が2,615人(全体に占める割合3.4%)、「30～39歳」が3,609人(同4.7%)、「40～49歳」が5,801人(同7.5%)、「50～59歳」が10,666人(同13.8%)、「60～64歳」が9,070人(同11.7%)、「65歳以上」が45,668人(同59.0%)となりました。(図4-3)

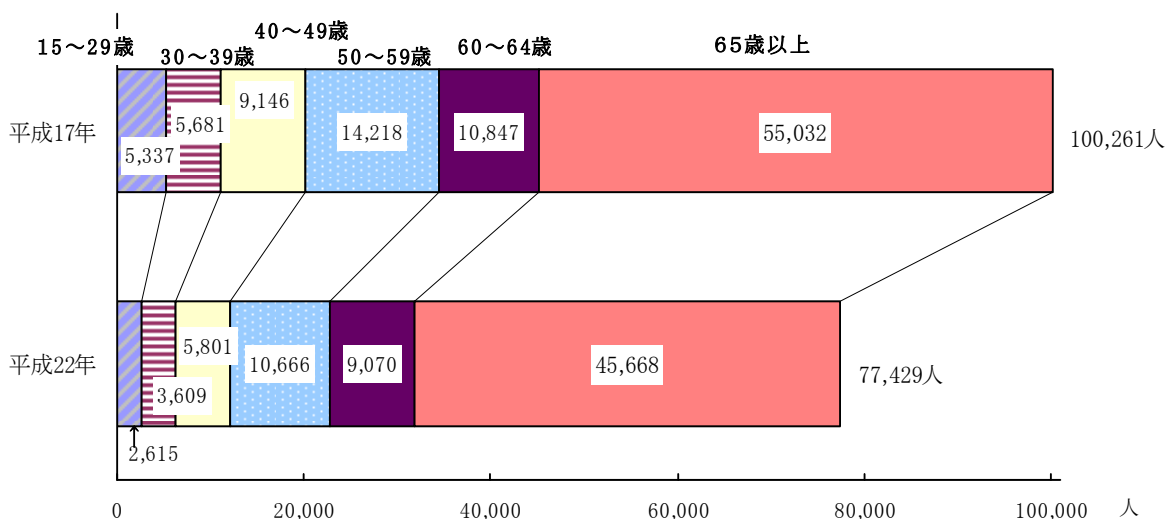
前回と比べると、「15～29歳」が2,722人(△51.0%)、「30～39歳」が2,072人(△36.5%)、「40～49歳」が3,345人(△36.6%)、「50～59歳」が3,552人(△25.0%)、「60～64歳」が1,777人(△16.4%)、「65歳以上」が9,364人(△17.0%)、それぞれ減少となっています。

表 4-2 男女別農業就業人口

単位：人、%

区 分	計	男	女
平成22年	77,429	37,623	39,806
平成17年	100,261	44,795	55,466
対前回増減率	△22.8	△16.0	△28.2
構 成 比	100.0	48.6	51.4

図 4-3 年齢別農業就業人口の構成



V 耕作放棄地

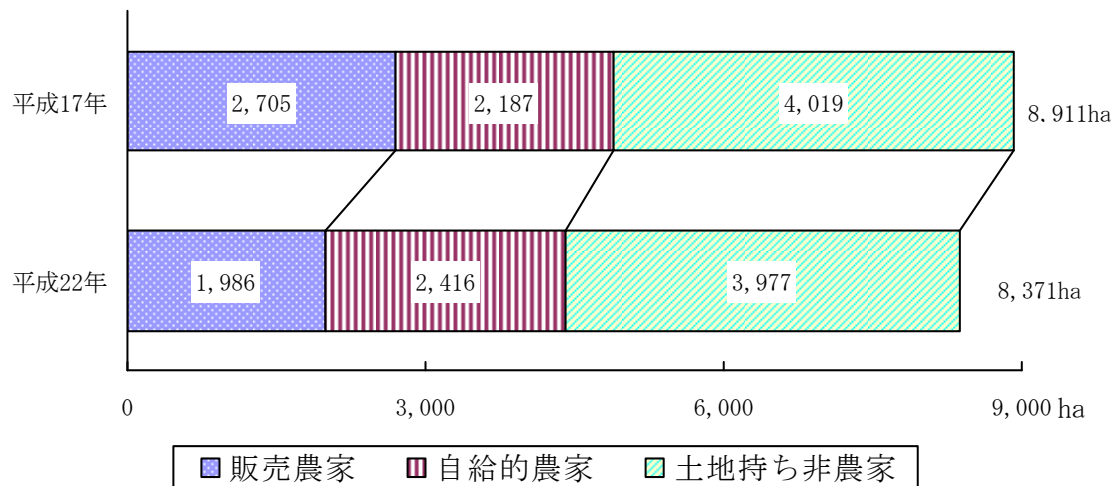
耕作放棄地面積（販売農家、自給的農家、土地持ち非農家）

耕作放棄地面積は8,379haで、前回に比べ532ha（△6.0%）減少となりました。

内訳をみると、販売農家に係る面積は1,986ha（全体に占める割合23.7%）、自給的農家に係る面積は2,416ha（同28.8%）、土地持ち非農家に係る面積は3,977ha（同47.5%）となっています。

前回と比べると、自給的農家に係る面積は229ha（10.5%）増加しましたが、販売農家に係る面積は719ha（△26.6%）、土地持ち非農家に係る面積は42ha（△1.0%）、それぞれ減少しました。（図5-1）

図5-1 耕作放棄地面積の推移



VI 林業経営体

1 林業経営体数

林業経営体数は前回に比べて3割近く減少し、2,010経営体となりました。

林業経営体を市町村別にみると、豊田市が763経営体（全体に占める割合38.0%）で最も多く、次いで新城市が380経営体（同18.9%）、岡崎市が271経営体（同13.5%）、設楽町が206経営体（同10.2%）、豊根村が116経営体（同5.8%）の順となっています。

（統計表第1表）

2 林業経営の特徴

(1) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「5～10ha」層が622経営体で、構成比30.9%と最も大きな割合を占めています。

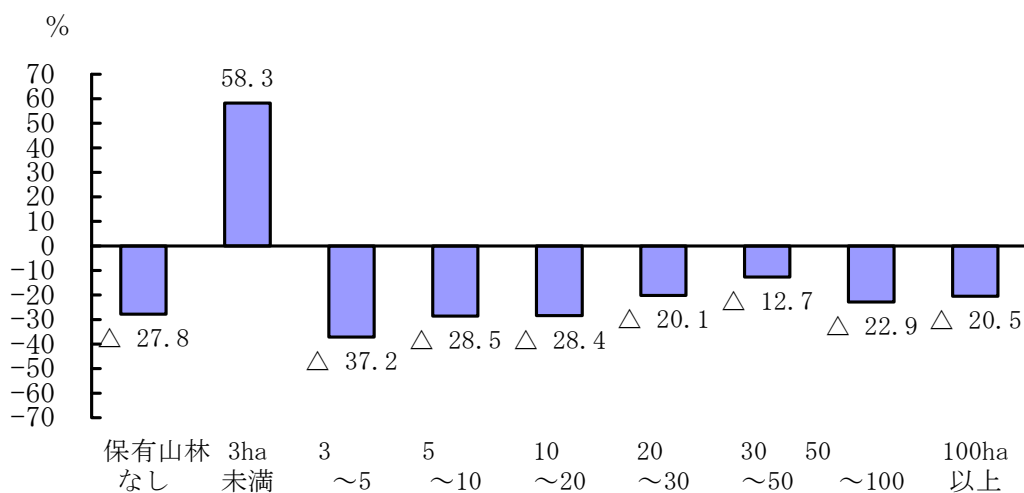
前回に比べて「3ha未満」層は増加しましたが、それ以外の「保有山林なし」及び3ha以上の層で減少しました。

(表6-1、図6-1)

表6-1 保有山林面積規模別経営体数

		単位：経営体、%								
区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成22年	2,010	13	19	567	622	391	151	117	64	66
平成17年	2,838	18	12	903	870	546	189	134	83	83
対前回増減率	△29.2	△27.8	58.3	△37.2	△28.5	△28.4	△20.1	△12.7	△22.9	△20.5
構成比	100.0	0.6	0.9	28.2	30.9	19.5	7.5	5.8	3.2	3.3

図6-1 保有山林面積別林業経営体数の増減率



(2) 素材生産量

素材生産量は77,001 m³となり、前回に比べ3,082 m³ (4.2%)の増加となりました。素材生産量を市町村別にみると、豊田市が29,089 m³ (全体に占める割合37.8%)、新城市が13,586 m³ (同17.6%)、東栄町が9,556 m³ (同12.4%)、設楽町が8,757 m³ (同11.4%)、豊橋市が8,106 m³ (同10.5%)の順となっており、この5市町で素材生産量全体の約9割を占めています。